

(宮崎県商工会議所連合会 共同事業)

# 宮崎県内企業景況調査報告書

2022年7月～9月期

第106回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事:宮崎商工会議所)

# 目 次

1. 実施概要
2. 調査結果(DIの推移)
3. 概況
4. 県内の景気動向
  - (1)前期比                    令和4年4月～6月比
  - (2)前年同期比            令和3年7月～9月比
  - (3)来期見通し            令和4年10月～12月見通し
5. 業種別の景気動向
  - (1)製造業
  - (2)建設業
  - (3)卸売業
  - (4)小売業
  - (5)サービス業(飲食関連・観光関連を含む)
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

## 1. 実施概要

### (1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	142社
回答率	28.4%

### (業種別)

製造業	38社
建設業	31社
卸売業	8社
小売業	31社
サービス業	34社
合計	142社

### (2) 調査対象月

2022年7月～9月期

### (3) 調査依頼期間

2022年10月3日(月) ～ 2022年10月14日(金)

### (4) 調査内容

調査対象の第2四半期について、前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（パート含む）、設備投資計画、業況の項目ごとに景況感を調査した。

### (5) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

### (6) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答をFAX等で返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所経営指導部が集約して、集計分析を行った。

## 2. 調査結果(DI)

### DIとは（景況判断指数）とは

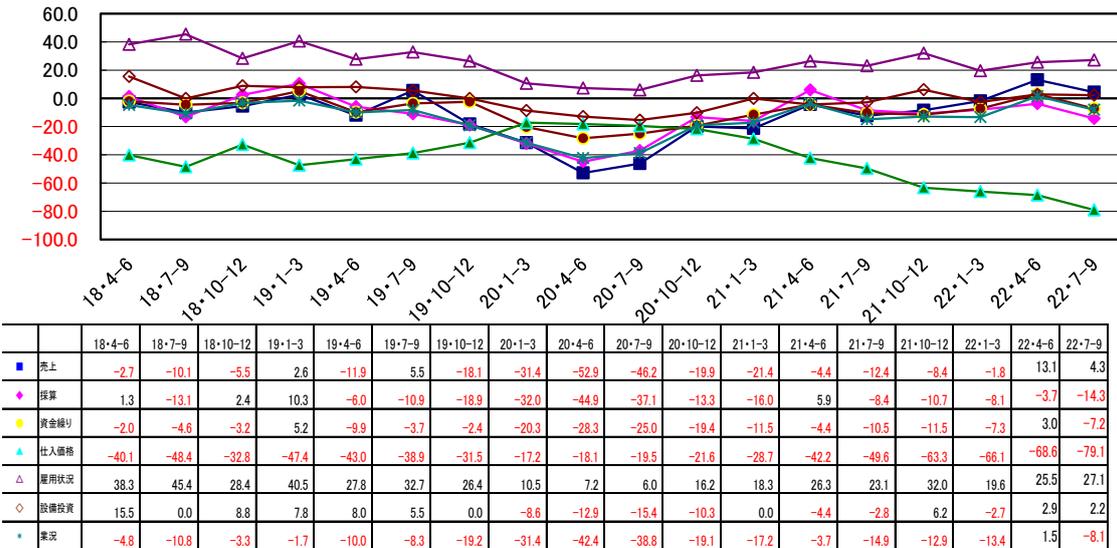
DIは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味します。

売上DI	=	(増加回答の割合)	—	(減少回答の割合)
採算DI	=	(好転 “ )	—	(悪化 “ )
資金繰りDI	=	(好転 “ )	—	(悪化 “ )
仕入価格DI	=	(下落 “ )	—	(上昇 “ )
雇用状況DI	=	(不足 “ )	—	(過剰 “ )
設備投資DI	=	(拡大 “ )	—	(減少 “ )
業況DI	=	(好転 “ )	—	(悪化 “ )

## 2. 調査結果(DI)

前年同期比(全企業DIの5か年の推移)



## 3. 概況

### 新型コロナウイルス第7波における経済動向

#### (1) 今期の特徴

3年ぶりの行動制限を伴わないお盆期間により、県内の観光地は多くの人でにぎわった。全国的に7月から8月にかけて、新型コロナウイルス感染者は爆発的に増加し、本県においては8月18日に新規感染者数は4,000人を超えたものの、ピークアウト以降は、感染者数は減少傾向にあり、社会経済活動が再開しつつある。

#### (2) 来期の見通し

4月に行動制限が解除されて以降、業種を問わず回復基調に入り、特にサービス業や小売業では、需要喚起策による売上回復を期待する声がある一方で、物価上昇による消費マインドの低下を危惧する企業が増加した。また、円安や物価上昇に歯止めがかからず、さらなるコスト負担増の懸念から、中小企業の先行きは厳しい見方が続く。

#### (3) 経営上の問題点

1位「原材料(仕入単価)価格の上昇」、2位「需要の停滞」、3位「従業員の不足」、4位「熟練技術者(従業者)の不足」、5位「原材料・人件費以外の経費の増加」という結果になった。

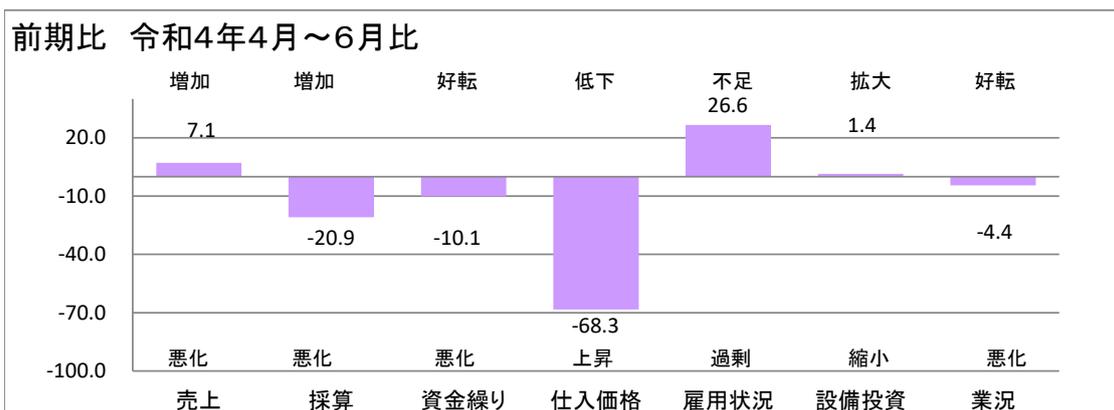
#### (4) 今後の対応策

1位「生産性を向上させたい」、2位「従業員を新規雇用したい」、3位「その他の合理化を実施したい」、4位「新規市場を開拓したい」、5位「新製品の開発を行いたい」という結果になった。

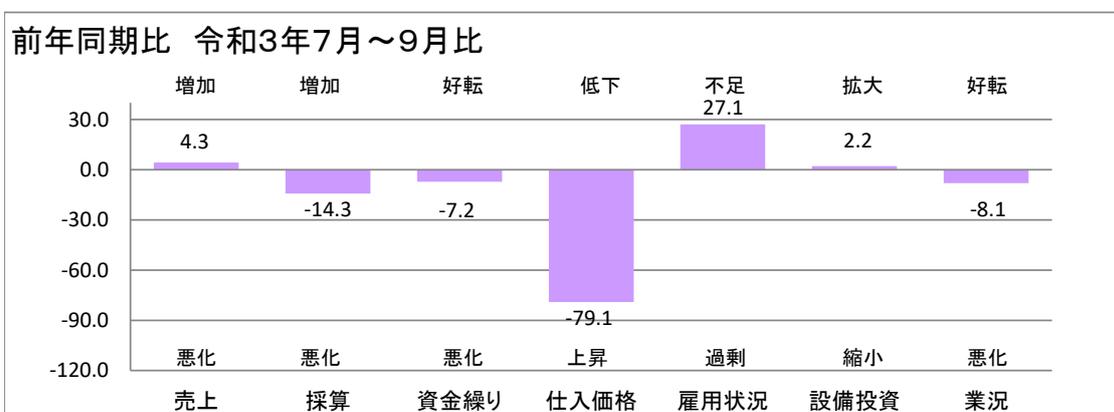
#### (5) 総括・分析

3年ぶりの新型コロナウイルスによる行動制限を伴わないお盆期間を迎え、帰省や旅行などで移動する人が増え、小売業やサービス業を中心に数値の改善がみられた。一方で、円安の急伸や増加し続けるコスト負担により、多くの業種で業況DIは悪化の数値を示した。今後も物価上昇に歯止めがかからず、厳しい見方をする企業が多い。また、新型コロナウイルスの第8波を懸念するコメントもみられた。

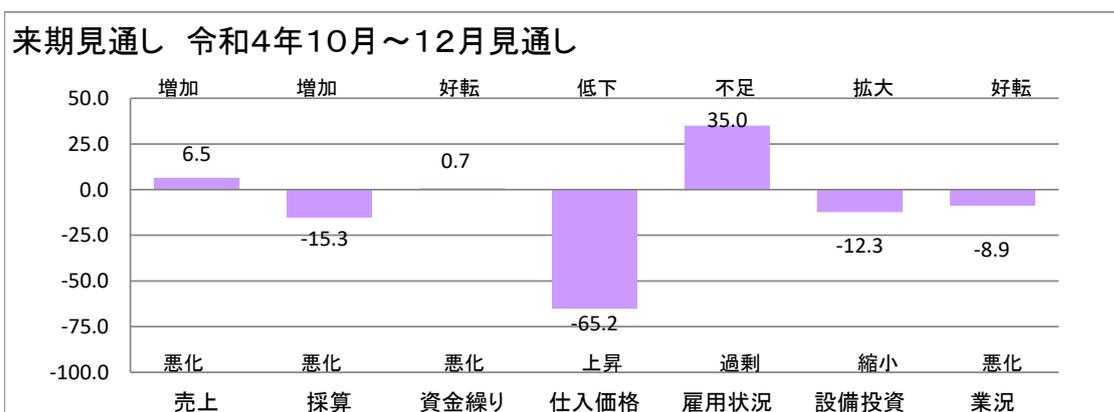
#### 4. 県内の景気動向(全業種)



前期と比較すると、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大を示し、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。建設業以外の業種で売上DIは増加しているものの、依然として物価高による影響は大きく、前回調査時と比較すると、仕入価格DIは△3ポイントの下落となった。



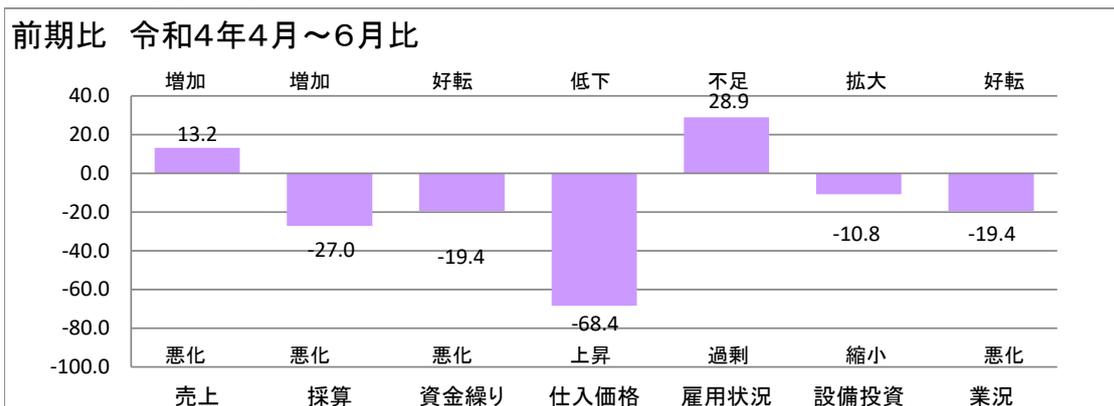
前年同期と比較すると、売上DIは増加、設備投資DIは拡大、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。仕入価格DIの値は前回調査時から10ポイントの下落を示し、昨年以上に業況の悪化を招いている。サービス業においては、新型コロナウイルスの影響があったが、それ以上に人の意識が変わったため状況が好転したとのコメントがみられた。



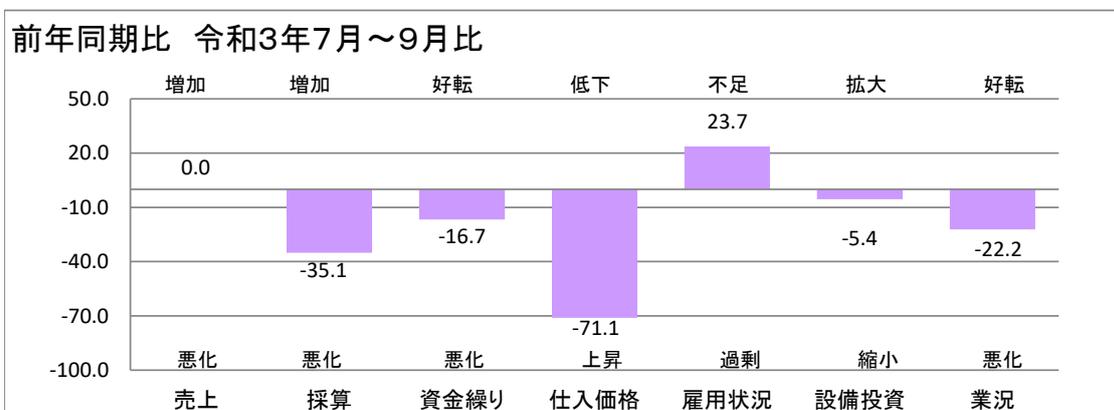
来期の見通しは、売上DIは増加、資金繰りDIは好転、雇用状況DIは不足を示し、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。宿泊業を中心に全国旅行支援の実施や水際対策の緩和による客足回復の期待感が広がる一方、物価高による収益圧迫を危惧するコメントがみられ、先行きについて厳しい見方をする企業が多い。

## 5. 業種別の景気動向

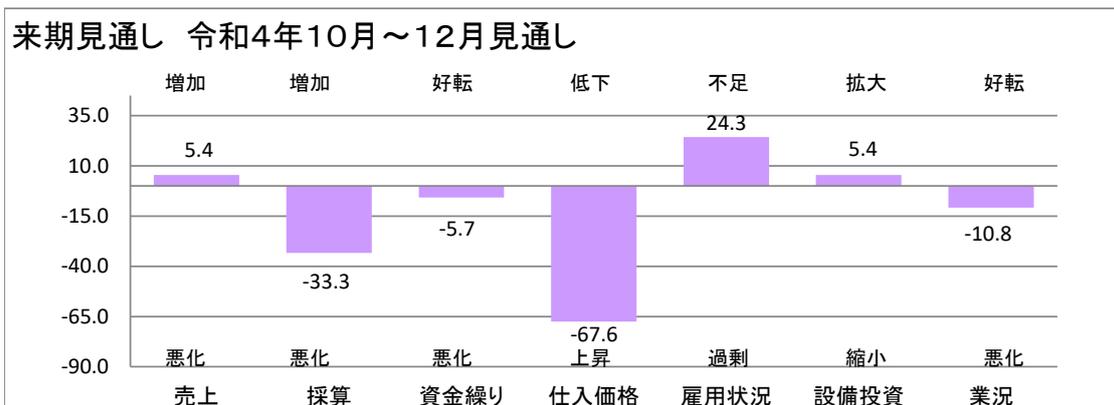
### (1) 製造業



前期と比較すると売上DIは増加、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。売上は増加したものの、物価の上昇に対する十分な価格転嫁が行えておらず、前回調査時と比較すると採算DIは大幅にマイナスの数値を示す結果となった。



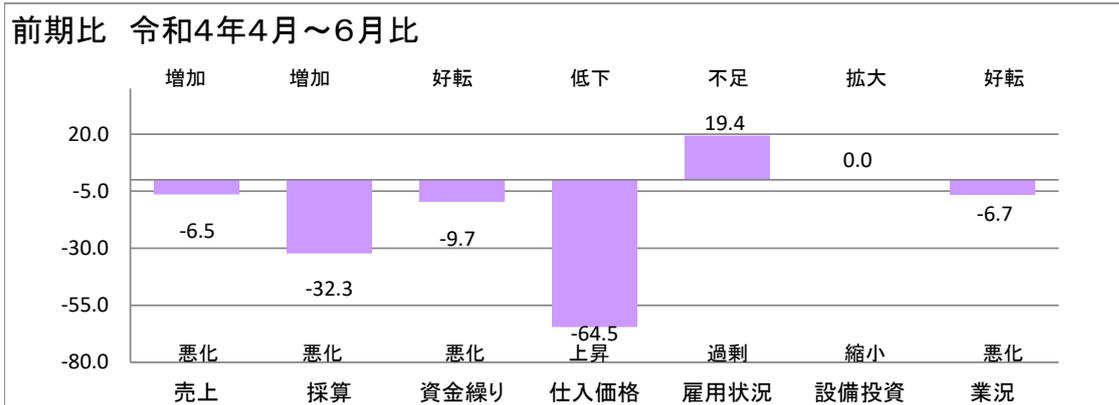
前年同期と比較すると、売上DIは0、雇用状況DIは不足、その他の数値はマイナスを示す結果となった。新型コロナウイルスの影響もあるが、多くの企業が原材料価格の高騰により収益悪化を訴えており、仕入価格DIの数値は前回調査時と比較すると5ポイントの下落となった。



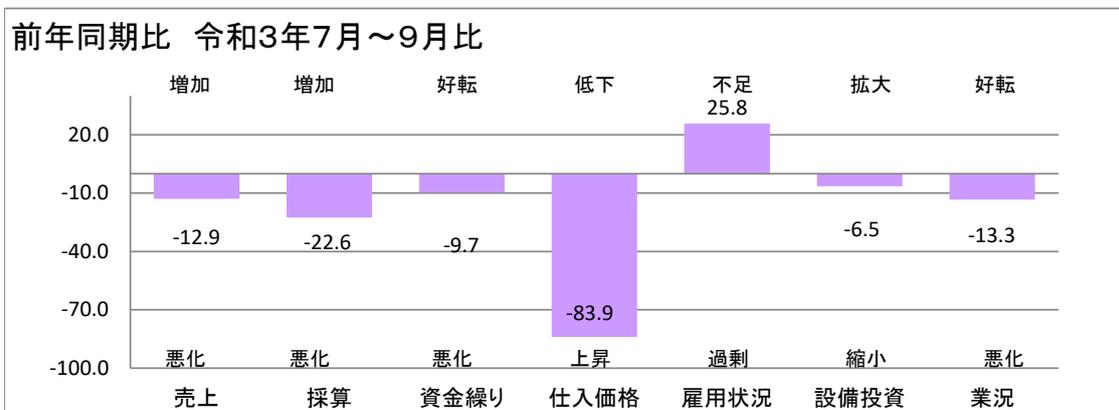
来期の見通しは、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスを示す結果となった。年末に向けて売上の増加を見込むコメントが見られるものの、依然として原材料の高騰により厳しい見方をする企業が多く、今後の状況について不変または悪化の回答が多く見られた。

## 5. 業種別の景気動向

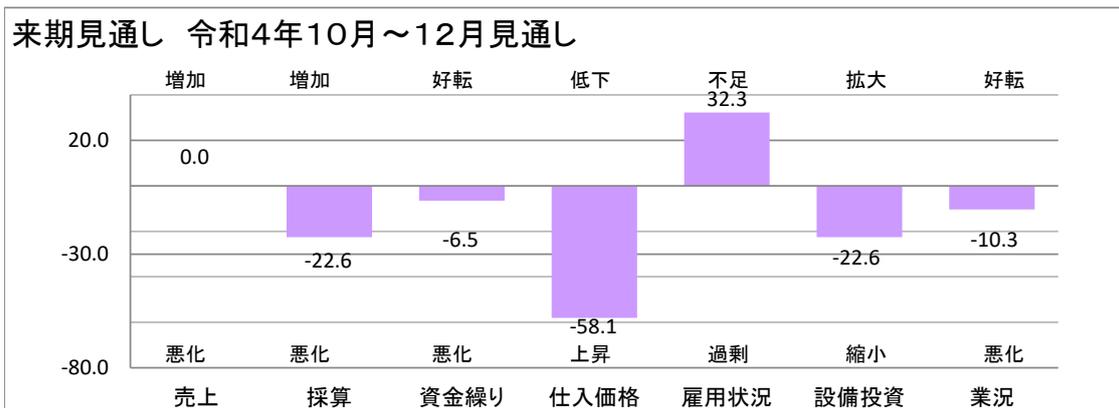
### (2) 建設業



前期と比較すると、雇用状況DIは不足、設備投資DIは0、その他の項目はマイナスを示す結果となった。秋口にかけて忙しくなる企業が多く、売上DIは前回調査時から約30ポイント増加した。資材仕入等の遅れの影響を受けている企業が多く、部品の納期遅れや入金遅れにより資金繰りが悪化したとのコメントがあった。



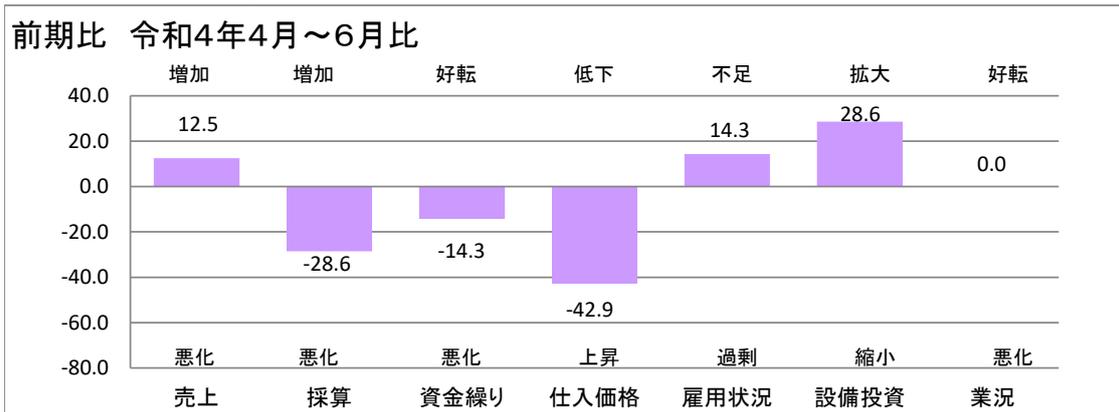
前年同期と比較すると、雇用状況DI以外の数値はマイナスを示す結果となった。特に仕入価格DIは $\Delta 80$ を超える値を示し、資材仕入価格の影響を大きく受けていることが伺える。仕入価格の上昇はあるが、受注量の大きな変化はない企業が多く、採算性の悪化を懸念している。



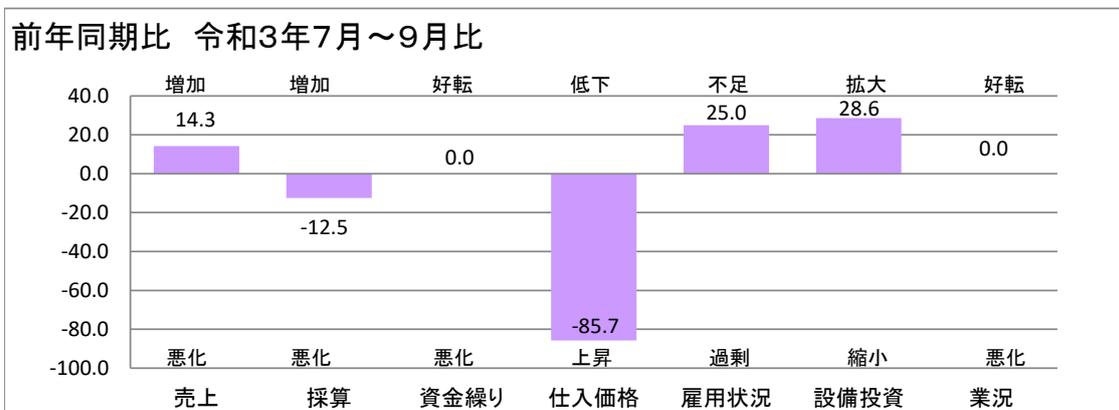
来期の見通しは、雇用状況DIは不足、その他の項目は0またはマイナスを示す結果となった。来期についても不変または悪化の回答が多く、今後の見通しについても厳しい見方をする企業が多い。ある電気工事業の企業は、円安の影響はまだ出てきていないが、人員確保が困難な状況が続くとのコメントがあった。

## 5. 業種別の景気動向

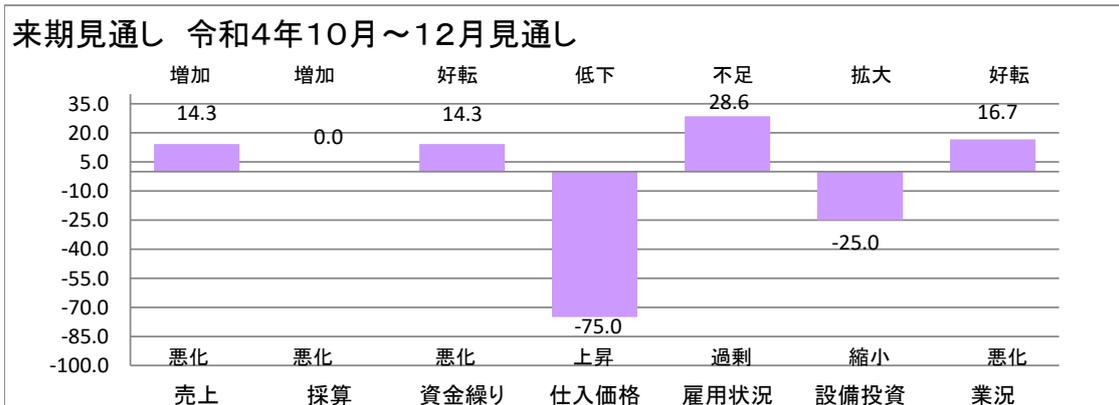
### (3) 卸売業



前期と比較すると、採算DIと資金繰りDIは悪化、仕入価格DIは上昇、その他の項目は0またはプラスを示す結果となった。仕入価格DIが大幅にマイナスの値を示す結果となったが、仕入価格の上昇を価格転嫁できているとのコメントがみられた。また酒類を扱う企業は、夏場の需要増加により状況が好転したとのコメントが見られた。



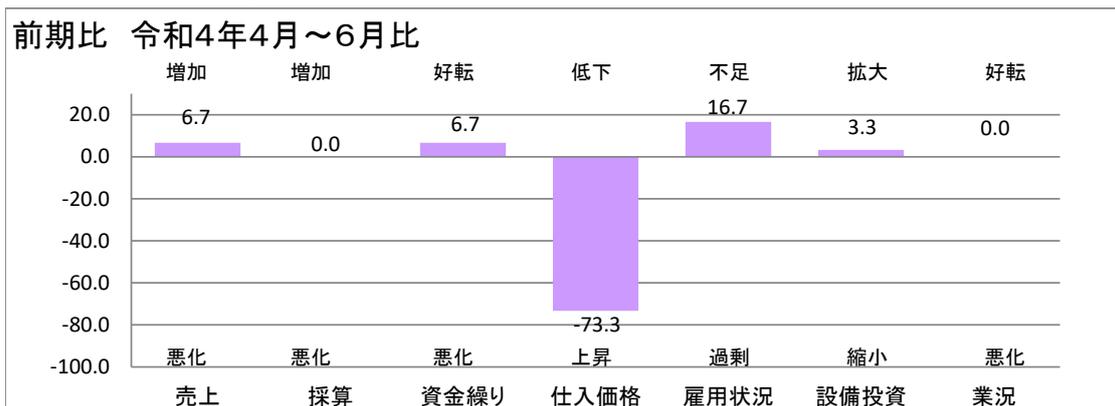
前年同期と比較すると、採算DIは悪化、仕入価格DIは上昇、その他の項目は0またはプラスを示す結果となった。仕入価格DIに関しては、 $\Delta 80$ を超える数値を示す結果となったが、前年と比較すると飲食店需要が回復傾向にあったため状況が好転したとのコメントが見られた。



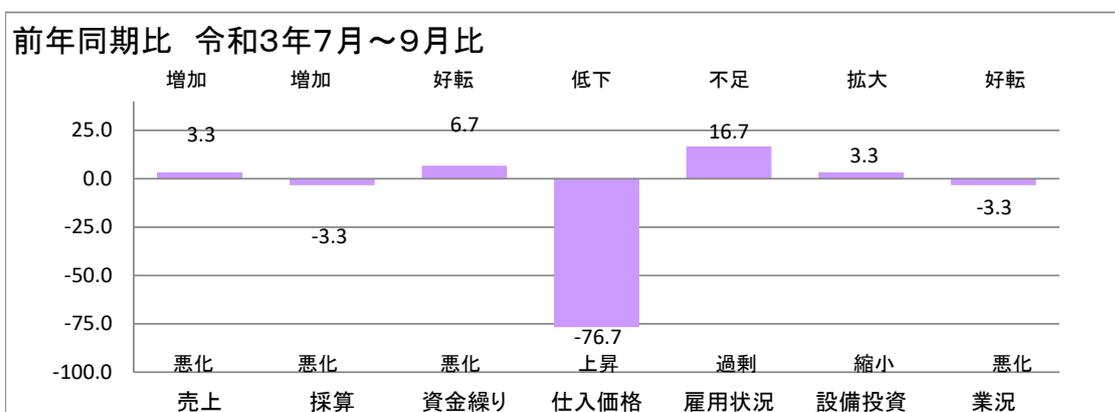
来期の見通しは、仕入価格DIは上昇、設備投資DIは縮小、その他の項目は0またはプラスを示す結果となった。来期も「仕入れ価格の高騰」「人件費の上昇」など「悪化」の回答が一部にあるものの、「冬季商品の販売増」「燃油の売上げ増」「ボーナス商戦」「年末の催事強化」など「好転」を見込む回答が増えた。

## 5. 業種別の景気動向

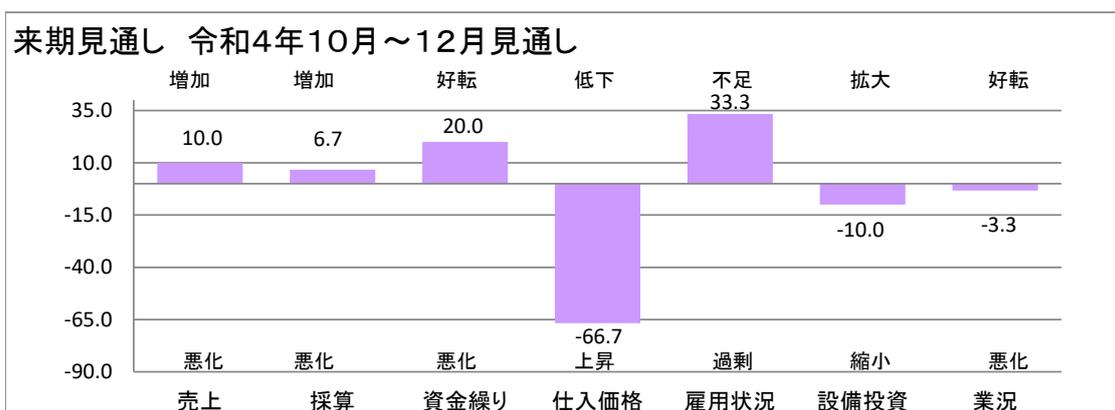
### (4) 小売業



前期と比較すると、仕入価格DIは上昇、その他の項目は0またはプラスを示す結果となった。依然として仕入価格上昇による影響が大きい。採算DI及び設備投資DIの数値は改善が見られる。自動車販売整備業や石油販売業の企業からは、新型車の受注が好調であることや外出する機会が増加したため状況が好転したとのコメントがあった。



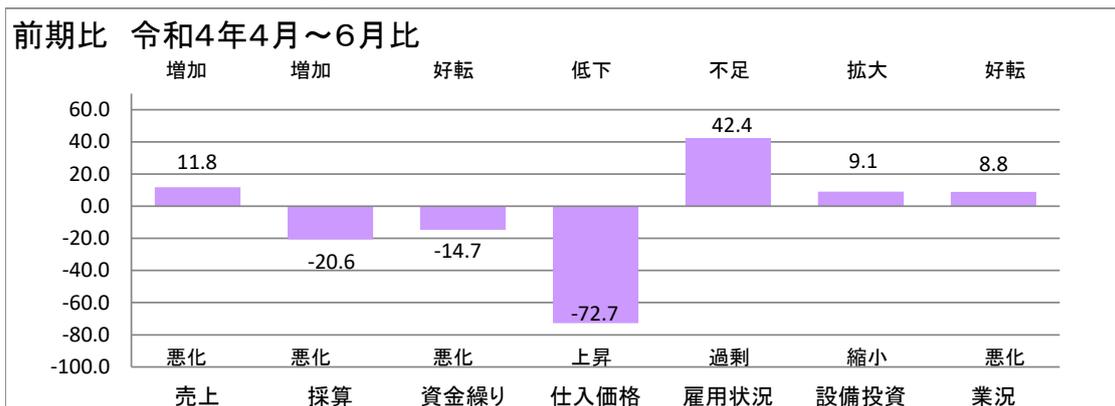
前年同期と比較すると、採算DIは悪化、仕入価格DIは上昇、業況は悪化、その他の項目はプラスを示す結果となった。多くの企業で状況の変化は無いとのコメントが見られた。また仕入価格の上昇により売上は増加したもの、収益状況に大きな変化はないとの回答が多い。



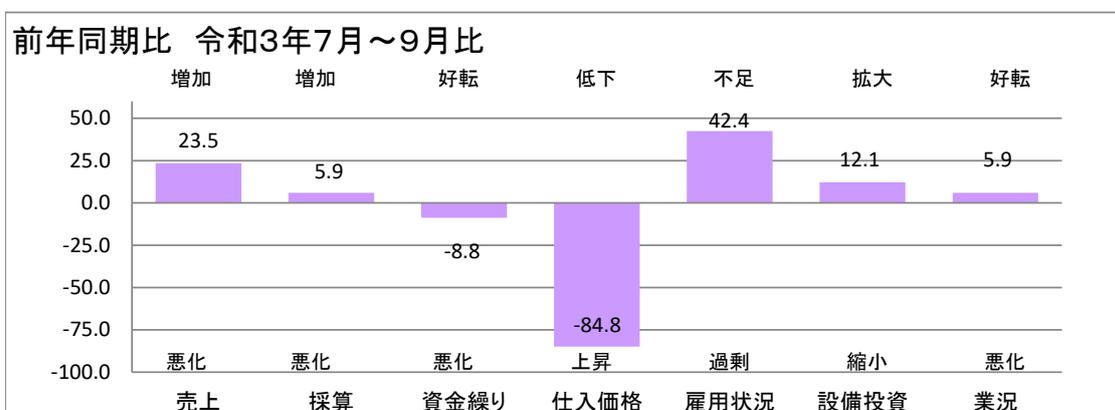
来期の見通しとしては、仕入価格DIは上昇、設備投資DIは縮小、業況DIは悪化、その他の項目はプラスを示す結果となった。仕入価格DIは△66.7を示し、前回調査時と比較すると約10ポイントマイナスの数値を示す結果となった。多くの企業で状況は変わらないや悪化する等の回答が見られるなか、衣服販売業の企業は冬場の衣替えによる売上増を期待するコメントが見られた。

## 5. 業種別の景気動向

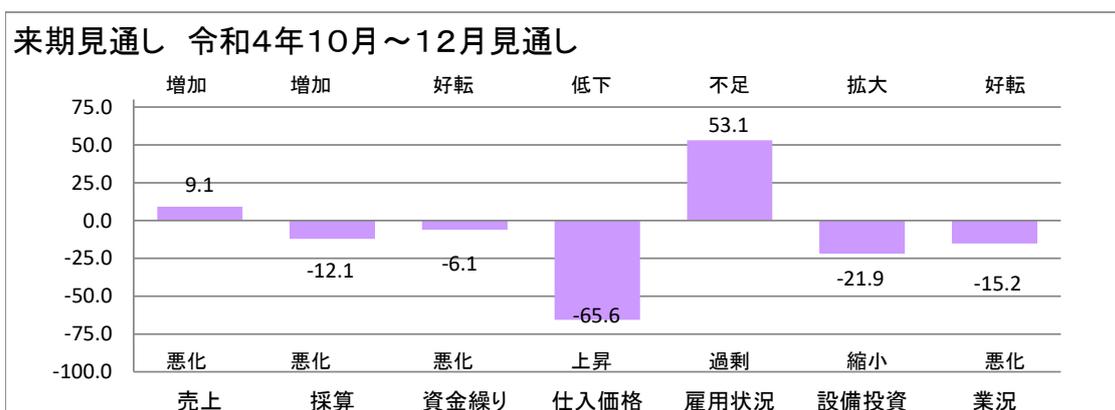
### (5) サービス業



前期と比較すると、採算DIと資金繰りDIは悪化、仕入価格DIは上昇、その他の項目はプラスを示す結果となった。8月中旬より感染者が減少傾向となり、宿泊業を中心に宿泊補助(ジモ・ミヤ・タビ)により客足の回復が見られたが、物価上昇に伴うコスト負担が重荷となっている。また、キャッシュレス決済の普及により手持ちの現金が少なくなるなど、資金繰りを懸念するコメントが見られた。

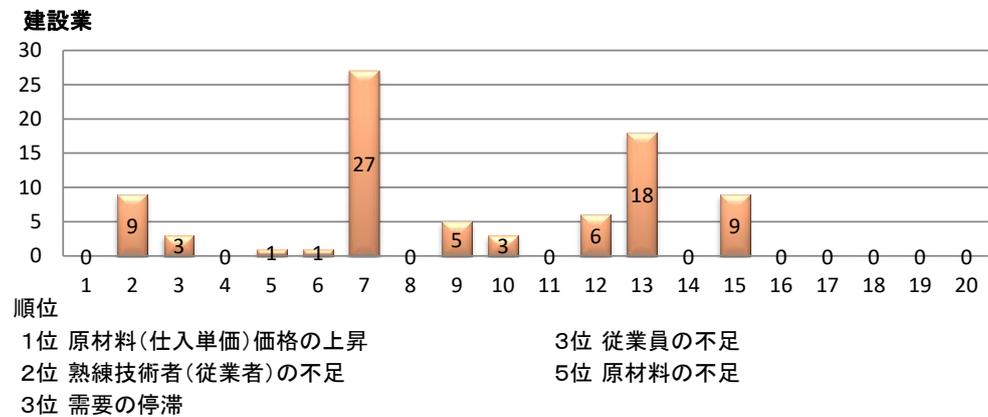
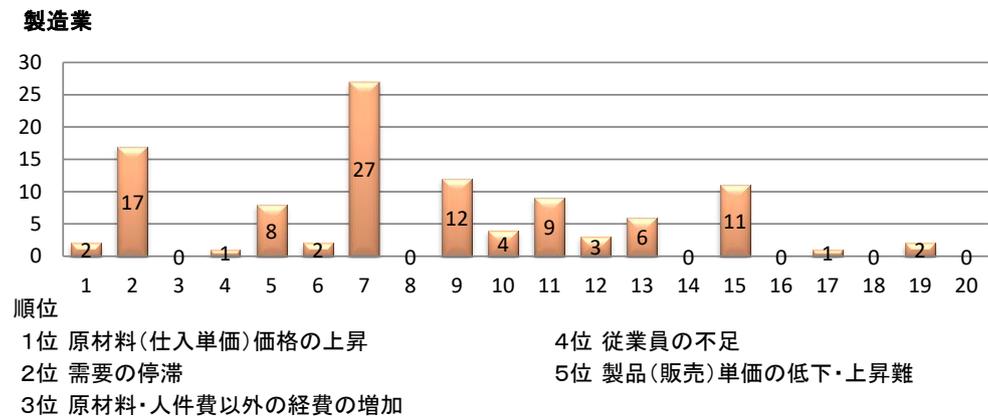
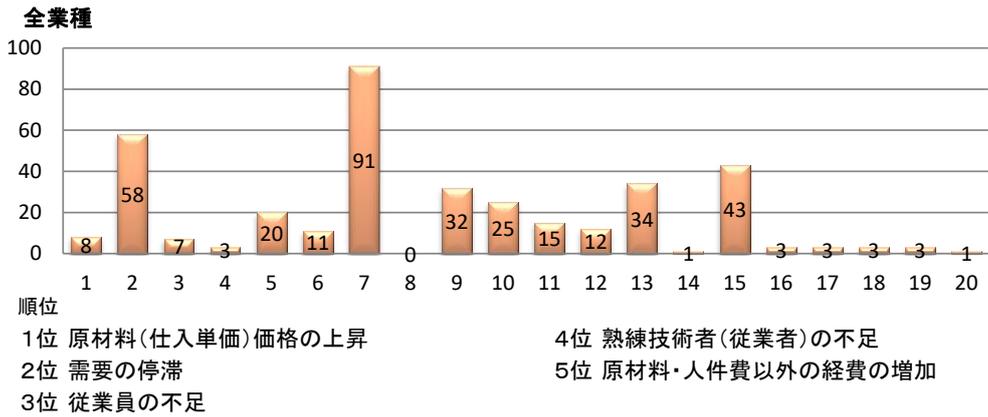


前年同期と比較すると、資金繰りDIが悪化、仕入価格DIが上昇、その他項目はプラスを示す結果となった。昨年と比較すると行動制限が無い分、売上は増加したが物価高騰により収益状況に変化はないとのコメントが多く見られた。



来期の見通しとしては、売上DIは増加、雇用状況はDIは不足、その他の項目はマイナスを示す結果となった。ウィズコロナが定着しつつあり、新型コロナウイルスを心配するコメントは少なくなったが、物価高による価格転嫁等を懸念する事業者が多い。飲食業では年末年始の大人数での飲食を期待するコメントが見られた。

## 6. 経営上の問題点

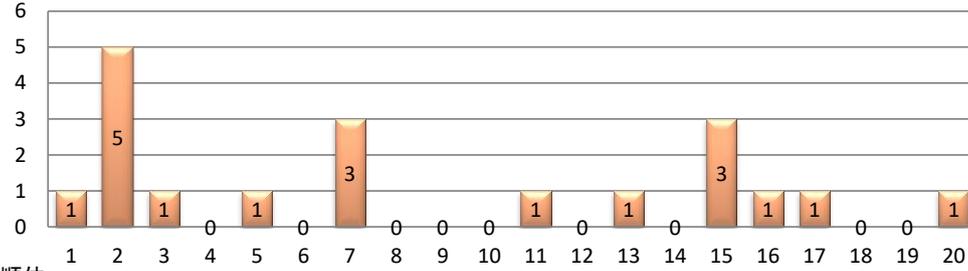


### 【項目一覧】

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化   | 2. 需要の停滞     |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化         | 6. 製品ニーズの変化  |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇      | 8. 生産設備の過剰   |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加     | 10. 人件費の増加   |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難    | 12. 原材料の不足   |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足      | 14. 金利負担の増加  |
| 15. 従業員の不足             | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰            | 18. 取引条件の悪化  |
| 19. 円高による海外製品との競争激化    | 20. 代金回収の悪化  |

## 6. 経営上の問題点

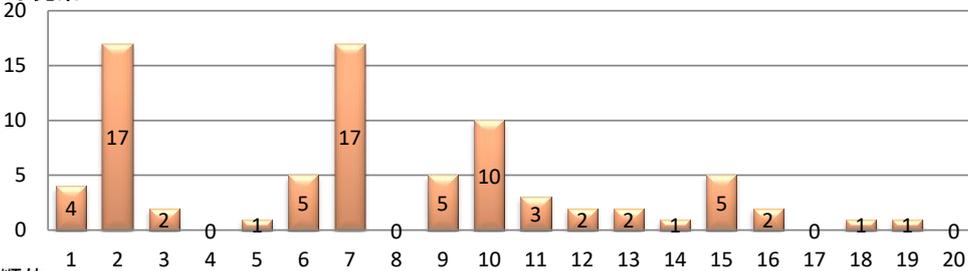
### 卸売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 2位 従業員の不足
- 4位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 他

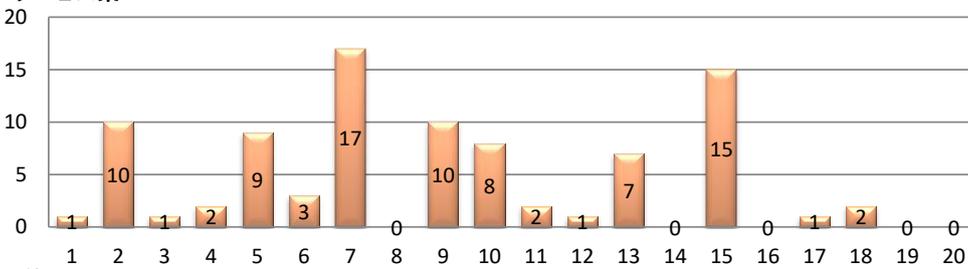
### 小売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 1位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 3位 人件費の増加
- 4位 製品ニーズの変化
- 4位 原材料・人件費以外の経費の増加
- 4位 従業員の不足

### サービス業



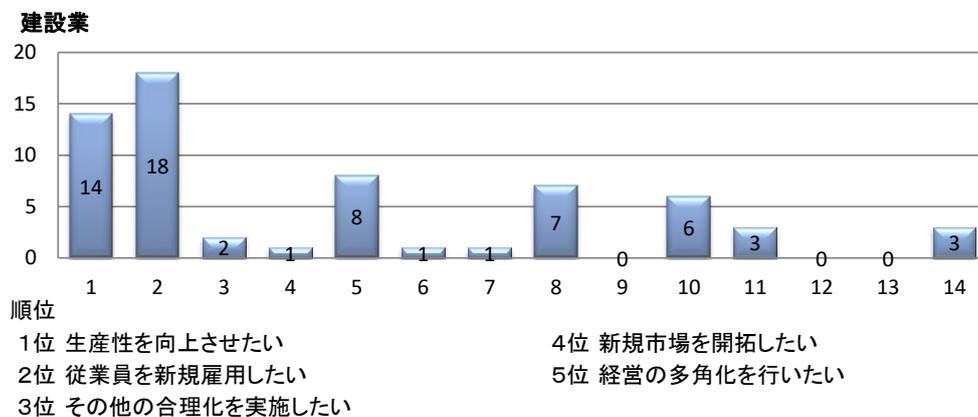
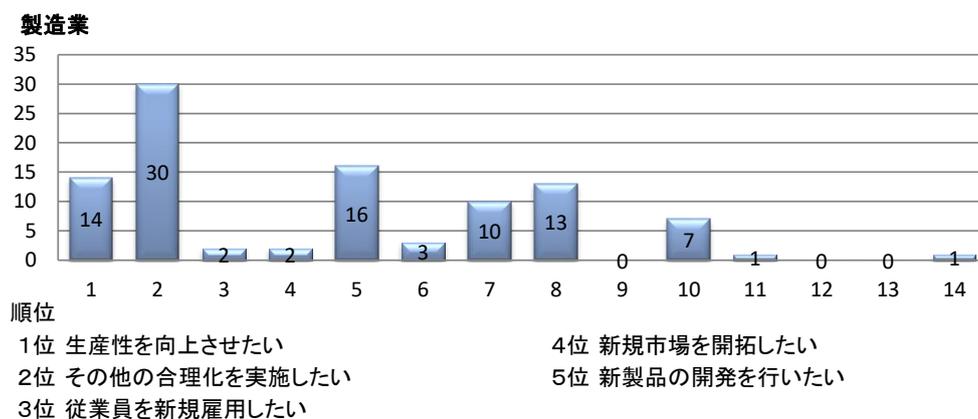
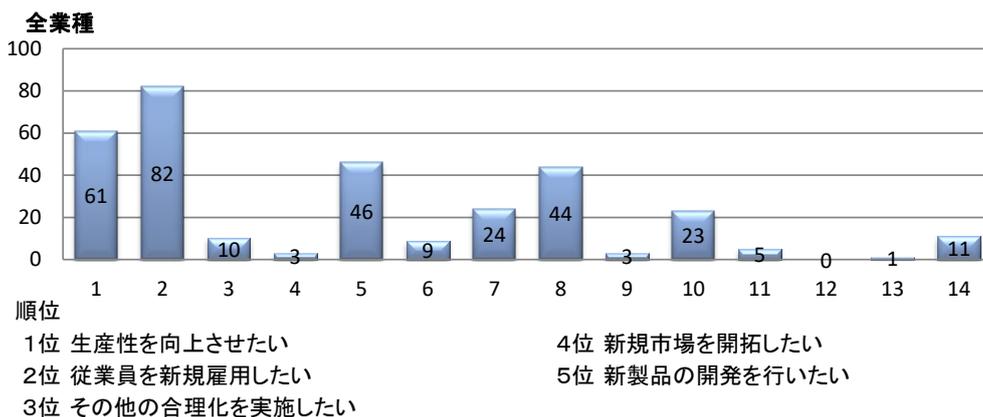
順位

- 1位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 2位 従業員の不足
- 3位 需要の停滞
- 3位 原材料・人件費以外の経費の増加
- 5位 生産設備の不足・老朽化

### 【項目一覧】

- 1. 県外大手企業の進出による競争の激化
- 2. 需要の停滞
- 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 4. 新規参入業者の増加
- 5. 生産設備の不足・老朽化
- 6. 製品ニーズの変化
- 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 8. 生産設備の過剰
- 9. 原材料・人件費以外の経費の増加
- 10. 人件費の増加
- 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 12. 原材料の不足
- 13. 熟練技術者(従業者)の不足
- 14. 金利負担の増加
- 15. 従業員の不足
- 16. 事業資金の借入難
- 17. 商品在庫の過剰
- 18. 取引条件の悪化
- 19. 為替相場による海外製品との競争激化
- 20. 代金回収の悪化

## 7. 今後の対応策

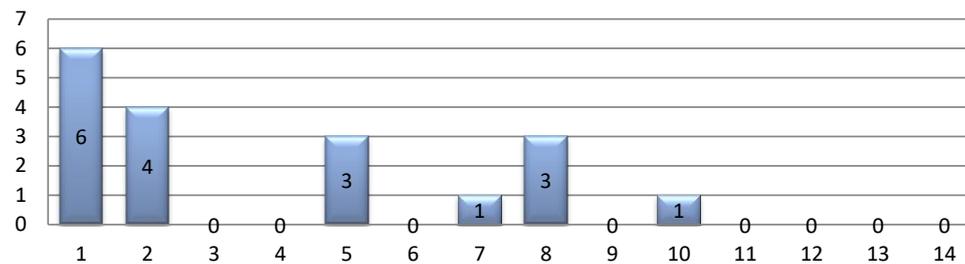


### 【項目一覧】

- |                             |                     |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい               | 2.生産性を向上させたい        |
| 3.人件費を削減したい                 | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい       |
| 6.金融機関から資金を調達したい            | 9.業種転換を行いたい         |
| 8.新規市場を開拓したい                | 11.下請け発注を減らしたい      |
| 10.経営の多角化を行いたい              | 13.海外から原料・部品を調達したい  |
| 12.海外へ生産拠点を移したい             |                     |
| 14.その他                      |                     |

## 7. 今後の対応策

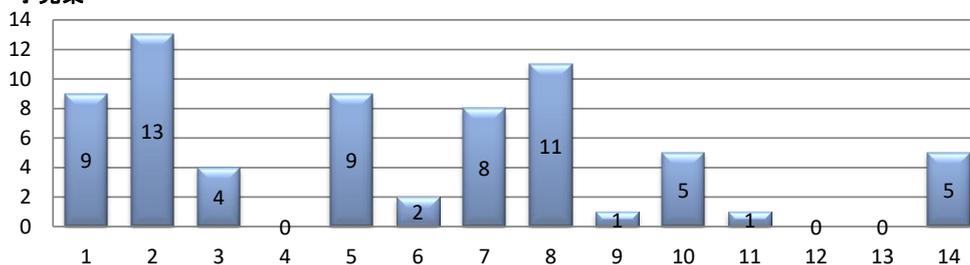
### 卸売業



順位

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| 1位 従業員を新規雇用したい   | 3位 新規市場を開拓したい  |
| 2位 生産性を向上させたい    | 5位 新製品の開発を行いたい |
| 3位 その他の合理化を実施したい | 5位 経営の多角化を行いたい |

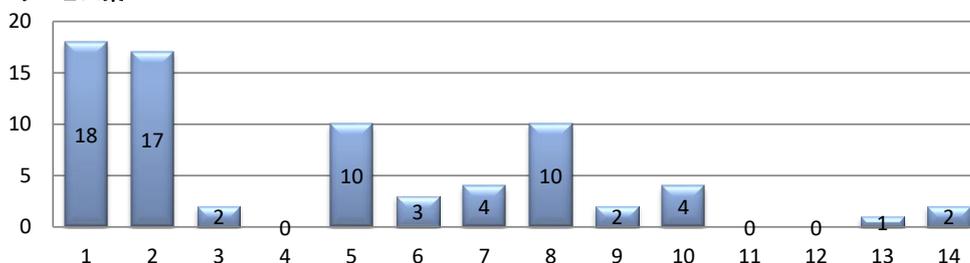
### 小売業



順位

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1位 生産性を向上させたい  | 3位 その他の合理化を実施したい |
| 2位 新規市場を開拓したい  | 5位 新製品の開発を行いたい   |
| 3位 従業員を新規雇用したい |                  |

### サービス業



順位

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| 1位 従業員を新規雇用したい   | 3位 新規市場を開拓したい  |
| 2位 生産性を向上させたい    | 5位 新製品の開発を行いたい |
| 3位 その他の合理化を実施したい | 5位 経営の多角化を行いたい |

#### 【項目一覧】

- |                             |                     |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい               | 2.生産性を向上させたい        |
| 3.人件費を削減したい                 | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい       |
| 6.金融機関から資金を調達したい            | 9.業種転換を行いたい         |
| 8.新規市場を開拓したい                | 11.下請け発注を減らしたい      |
| 10.経営の多角化を行いたい              | 13.海外から原料・部品を調達したい  |
| 12.海外へ生産拠点を移したい             |                     |
| 14.その他                      |                     |

## 8. 国・県への要望

業種名	事業内容	地域	国県への要望
製造業	自動車タイヤ製造業	都城	円安・粗原料高の緩和
製造業	ゴルフクラブ製造	都城	円安の歯止め、材料高騰の歯止め
建設業	管・水道施設工事業	都城	価格の上昇により厳しい状況が続く。住民等の建設も少なくなりつつあり需要が減少しているようである。建設業のみならずあらゆる助成を検討して頂きたい。
製造業	オフセット印刷物製造	宮崎	「何かをしないといけない」と思っているが、具体的な行動が起こせないでいる。先が見えない。
小売業	石油製品卸小売業	宮崎	抜本的な経済支援策の実施をお願いしたい。
小売業	自動車販売整備	宮崎	EV補助金の枯渇への早急な対応、大規模な財政出動による景気対策、原子力発電を活用した電力供給、過剰なコロナ対策の見直し。

小売業	時計貴金属小売業	宮崎	円安状況の早期改善を。(仕入価格の上昇 売りにくさにつながる)
サービス業	ホテル業	宮崎	水道光熱費の補助(電気・水道・油代(重油))を是非ご検討いただきたい。ホテルは設備の更新や修理が必然なので、設備営繕に対する補助金もご検討いただきたい。(3/4～2/3補助希望)
サービス業	ゴルフ場経営	宮崎	コロナによる県外客のキャンセルでこの2年間は苦悩したが、ようやく通常状態に戻った。今年度4月から宮崎県内ゴルフ場の入場者数は他県と比較しても大きく伸びており、業界各名の努力が報われるようになり大変嬉しく思います。行政に対する要望はゴルフ場利用税を撤廃してもらいたい。
建設業	電気工事、電気通信工事	宮崎	経営の柱となる大型案件の受注を目指したいが、官民共そのような規模の案件が減ってきている。
製造業	オイルシール	宮崎	消費税の見直し。(税率を下げ、軽減税率廃止)
建設業	塗装業	延岡	台風で1～2日程度、稼働できなかった分について、雇用調整助成金で補填できなかった分、制度が臨機応変に対応できるようにして欲しい。県の外国人実習生の費用補填する助成金の資料が多すぎるし、条件も厳しく利用するのに割に合わない感じでした。簡素化及び要件緩和して欲しい。
建設業	電気工事	延岡	コロナ感染に関する報告や休業する日数が緩和されつつもやはりコロナ感染防止ワクチンと治療薬の開発をもっと加速・推進して貰ってコロナによる規制や制限を減少させてください。

小売業	切花鉢物販売	延岡	県のゼロカーボン補助金に申請したが電気使用量が少ないとのことで否決された。ある程度の大きい企業しか適用できない補助に関しては疑問を感じる。
小売業	総合食料品スーパー	日向	酒の売価がディスカウントストアやドラッグストアで安く販売されていて非常に厳しい。
卸売業	酒類・食品卸売	日向	消費を回復させる為に消費税を減税すると共に、MMTを経済政策の基準とし、国債を発行して経済を活性化してもらいたい。(財務省の嘘に騙されない様)
サービス業	飲食業	日向	パート・アルバイト等の雇用環境の改定により働く時間を短くしたりすることで、収入が減るような人も出ている。実情にあった施策をお願いしたい。
サービス業	タクシー業	日向	観光事業に対する支援。
サービス業	ホテル業	高鍋	感染の警戒レベルはもう少し引き下げてもいいのではないか。
建設業	土木建設業	日南	全体的に物価高の状況なので、それに対するの対応策をお願いしたい。

製造業	コンクリート製品	日南	資材高騰の対策。
建設業	建設業	日南	半導体の不足が殆どの工業部品に影響し、価格上昇にも繋がっている。現在も対策は講じられているが、将来を見据えた抜本的な対策をお願いしたい。
サービス業	不動産管理	日南	コロナ禍でも利益を伸ばす企業がある一方、飲食・宿泊等で働く社員・非正規のアルバイト始め大きな影響が生じている。将来のために事業再構築を検討している企業に支援をしていただきたい。
卸売業	建築資材卸	日南	今のこの異常は円安が早く是正されるべき、日本もそろそろ利率を上げる時期と考える。
小売業	化粧品小売業	日南	給与や時給を上げたいが、社会保険や住民税などがかからない範囲で働きたい人が依然多く、給与水準を上げると時間数が減り人が足りない状況になる。扶養控除の撤廃、社会保険加入の年収に関わらない加入の任意制度の実現、または年収200万円以下の社会保険料を下げ加入を必須にすることで「〇円の壁」と言われる働き方を制限するような今の時代に合わない制度は全て撤廃してほしい。
建設業	建設工事業	日南	原材料等の仕入価格の安定化への補助金。
小売業	石油小売	小林	消費税の引き下げと税率の統一。少子化対策としての子持家庭に対する支援。高速通行料の1,000円均一化。